平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9068　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）浅井　俊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　（氏名）石川　健一　ＴＥＬ　045-671-5879
定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	86,164	△1.1	3,928	△6.8	4,396	△6.1	2,542	△4.2
24年３月期	87,121	1.8	4,213	14.9	4,683	17.3	2,654	44.7

（注）包括利益　25年３月期　4,073百万円（52.2%）　24年３月期　2,675百万円（134.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	28.40	―	4.5	4.5	4.6
24年３月期	29.32	―	4.9	5.0	4.8

（参考）持分法投資損益　25年３月期　191百万円　24年３月期　219百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	99,185	58,841	59.2	656.37
24年３月期	94,165	55,569	58.9	619.83

（参考）自己資本　25年３月期　58,754百万円　24年３月期　55,488百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	5,210	△5,114	△221	13,679
24年３月期	5,108	△2,216	△1,709	12,868

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	5.00	―	4.00	9.00	830	30.7	1.5
25年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	729	28.2	1.3
26年３月期（予想）	―	4.00	―	4.00	8.00		24.7	

平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金５円00銭には、創立80周年記念配当１円00銭が含まれております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	44,500	1.9	2,300	1.9	2,500	0.8	1,450	10.1	16.20
通期	89,000	3.3	4,500	14.5	4,800	9.2	2,900	14.1	32.40

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有
新規　1社　（社名）鹿島タンクターミナル株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	98,221,706株	24年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	25年３月期	8,707,829株	24年３月期	8,700,004株
③　期中平均株式数	25年３月期	89,518,533株	24年３月期	90,516,795株

（注）１株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	71,348	△1.0	3,369	△4.0	3,693	△2.7	2,064	△0.7
24年３月期	72,052	1.8	3,509	19.5	3,794	23.3	2,079	56.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	22.64	―
24年３月期	22.56	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	87,154	52,956	60.8	580.75
24年３月期	83,718	50,202	60.0	550.50

（参考）自己資本　25年３月期　52,956百万円　24年３月期　50,202百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	37,000	2.2	2,000	2.4	1,100	18.3	12.06
通期	74,000	3.7	4,000	8.3	2,200	6.6	24.13

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（追加情報） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（継続企業の前提に関する注記） …… 42
６．その他 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務問題の長期化やアジア経済の減速などを背景とした海外経済の停滞により、円高、株安基調が続きましたが、昨年末に発足した新政権による経済再生に向けた政策から一転して極端な円高の修正とともに株高基調となり、にわかにデフレ脱却と景気回復の期待が高まりました。しかしながら、政策効果が実体経済に好影響を及ぼすまでには、なお時間がかかるものと予想され依然として楽観できない状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の減速傾向や円高により輸出環境に好転の兆しが見えず、全体として横ばいの状況が続き、また国内貨物の輸送量は生産の回復や前年度における大幅な減少の反動などを受け、ようやく増加の兆しが見えてきましたが、反動の一巡後は景気の減速を受けて再び減少傾向となり、年度を通すと国内貨物もほぼ横ばいの状況となりました。さらに、トラックの燃料価格も高騰を続け、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画の最終年度にあたり、重点施策である　１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化　に取り組み、また昨年７月以降は新体制のもと次の第五次中期経営計画へ繋げるため、１．人材の強化　２．現場力の強化　３．営業力の強化　４．管理力の強化　の４点に焦点を合わせ、協力企業との連携を強化し、オール丸全による国内物流機能の強化とグローバル・ロジスティクス・パートナーをめざす姿として海外拠点の機能強化にも取り組みながら収益目標の達成に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、誠に遺憾ではございますが、本計画で最終的に目標としました連結の売上・経常利益を達成することはできず、当連結会計年度におきましては減収減益という結果になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86,164百万円と前期比1.1％の減収、営業利益は3,928百万円と前期比6.8％の減益、経常利益は4,396百万円と前期比6.1％の減益、当期純利益は2,542百万円と前期比4.2％の減益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では高機能樹脂の３PL業務の新規受注や燃料計量器、住宅建材、国内向け建設機械などの取扱いが増加しましたが、建設機械の輸出取扱いの減少に伴う輸送量の減少がありました。また、食品関係の業務終了による取扱いの減少もありました。関西地区では樹脂製品の取扱い増加があり、中部地区でもステンレス関係の輸送業務の統合による取扱いの増加があり、全体としてはわずかながら増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区で青果物の取扱い増加がありましたが、ステンレス屑やニッケルなどの輸出入の取扱い減少や建設機械の輸出取扱いが減少し、全体として減収となりました。

倉庫業については、関東地区では建設機械部品や自動車部品、研磨材料、業務用椅子などの保管取扱いが増加しました。関西地区でも合成樹脂、化成品の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区で断熱材などの住宅関連資材のJRコンテナ取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入ではプラント貨物の受注により取扱いが増加し、増収となりました。航空収入ではプラント関連の資材および部品の取扱いが海上輸送へ切換えとなり、減収となりました。荷捌収入では日用雑貨品の取扱い減少や自動車部品の業務終了などにより減収となりました。梱包収入では中国および東南アジア向け機械の取扱い減少により減収となり、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3％減収の68,789百万円、営業利益は前年同期比5.8％減益の2,505百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞
構内作業については、関東地区での建設機械の取扱い減少により作業量が減少し、また食品関係の業務終了もあり、減収となりました。
機械荷役事業については、クレーン案件の若干の増加があり、増収となりました。
その結果、売上高は前年同期比2.1％減収の14,372百万円、営業利益は前年同期比4.9％減益の893百万円となりました。

＜その他事業＞
工事収入については、関東地区で大型の移設案件が終了となり、減収となりました。地代収入については、関東地区および関西地区で契約満了案件があり、減収となりました。
その結果、売上高は前年同期比13.3％減収の3,001百万円、営業利益は前年同期比13.8％減益の528百万円となりました。

②次期の見通し
今後のわが国経済は、新政権による経済再生に係る諸施策や復興需要による公共投資、日銀による大胆な金融緩和策などにより緩やかな景気の回復が予想されますが、不安定な国際政治情勢や停滞する世界経済、さらに原油価格の高止まりや慢性的な電力不足問題などにより、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。
このような状況の下、当社グループといたしましては平成２５年度を初年度とする３か年にわたる第五次中期経営計画を策定し、４月から実施しております。本計画においては、当社グループのめざす姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」として掲げ、激動の時代を迎えた物流市場において、当社グループが永続的に成長するためには、「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質を転換しなければならないと考えております。そのために、この環境の変化を踏まえた上で本計画のねらいを　１．新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等による企業体質の変革　２．３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）事業とグローバル物流事業の拡大を柱に深耕営業の強化、M&Aによる新たな川下領域への参入による連結売上1000億円超の達成　３．新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り「現場力」「営業力」「管理力」を強化　４．安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたＣＳＲ経営の取り組みによる企業価値の向上の四点としております。そしてこのねらいに沿って、重点施策として　１．売上の拡大　２．人材の強化　３．企業基盤の強化　の三点を設定し、施策ごとに具体的な取組課題を設けて推進する計画になっております。当社グループの全役員・社員が一丸となってこの第五次中期経営計画に全力で取り組み、悲願である連結売上1000億円超の達成に向かって邁進してまいります。
次期の見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高89,000百万円、連結営業利益4,500百万円、連結経常利益4,800百万円、連結当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況
(総資産)
当期末の総資産は、99,185百万円と前期末と比べ5,020百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金888百万円、受取手形及び営業未収金が1,335百万円の減少、有価証券1,099百万円、その他に含まれる信託受益権が1,000百万円の増加、固定資産における有形固定資産2,886百万円の増加及び投資有価証券1,962百万円の増加を反映したことによるものです。
(負債)
当期末の負債は、40,344百万円と前期末と比べ1,749百万円増加しました。その主な要因は、流動負債における支払手形及び営業未払金457百万円、未払法人税等473百万円の減少、短期借入金5,781百万円の増加、固定負債における長期借入金3,554百万円、退職給付引当金391百万円の減少及び繰延税金負債945百万円の増加を反映したことによるものです。
(純資産)
当期末の純資産は、58,841百万円と前期末と比べ3,271百万円増加いたしました。主に、株主資本が前期末と比べ1,744百万円、その他の包括利益累計額が1,521百万円増加したことを反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ0.3％増加し59.2％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,116百万円（前年同期比340百万円減）の計上や新規連結による現金預金の増加及び固定資産や投資有価証券の取得による支出等により、当連結会計年度末には13,679百万円（前年同期比811百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,210百万円（前年同期比101百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,116百万円の計上、減価償却費2,887百万円の計上、売上債権の減少額1,363百万円、仕入債務の減少額473百万円、退職給付引当金の減少額391百万円、利息の支払額266百万円及び法人税等の支払額1,867百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,114百万円（前年同期比2,898百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,626百万円及び投資有価証券の取得による支出789百万円及び有価証券の増加額500百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、221百万円（前年同期比1,487百万円減）となりました。　これは、主に借入金の増加額749百万円及び配当金の支払額729百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	56.0	56.9	58.1	58.9	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	33.0	28.5	25.4	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	3.4	3.9	4.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.9	19.3	20.5	19.6	19.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額１株当たり年８円（中間配当金４円、期末配当金４円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、１株につき年間８円（中間配当金４円、期末配当金４円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である３ＰＬ(サードパーティ・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつでありますが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、ＮＯｘ・ＰＭ法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両購入費用の増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を勤めるＣＳＲ推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争、暴動、テロ等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

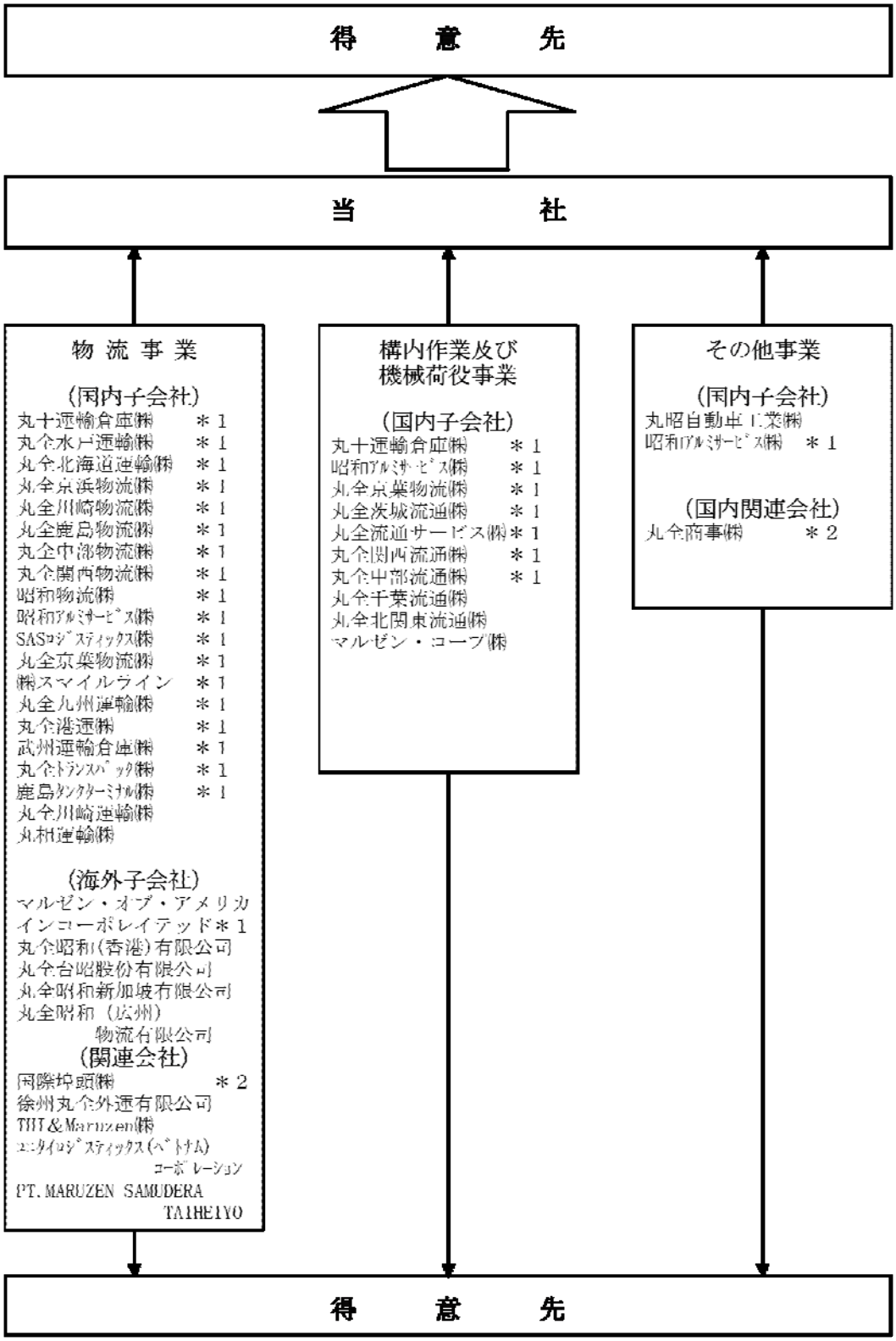
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社33社及び関連会社６社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社ＳＡＳロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和（香港）有限公司とその子会社丸全昭和（広州）物流有限公司の海外子会社５社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。 さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ＴＨＩ＆Ｍａｒｕｚｅｎ(株)、ユニタイロジスティックス（ベトナム）コーポレーション、PT.MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYOの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。
構内作業及び機械荷役事業	事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。 当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。
その他事業	事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。 当社は、建設業等を行なっております。 （子会社） 丸昭自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。 （関連会社） 丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。

なお、事業系統図については下記の通りであります。



（注）１．＊１は連結子会社であり、＊２は持分法適用会社であります。
２．鹿島タンクターミナル株式会社は、平成24年10月1日より事業を開始し重要性が増したため、連結子会社となりました。
３．ユニタイロジスティックス（ベトナム）コーポレーションは、平成25年４月15日よりユニタイマルゼンロジスティックス（ベトナム）コーポレーションに名称を変更しました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度から平成27年度までの３年間を対象期間とする、丸全昭和運輸グループの第五次中期経営計画“MLPレボリューション1000計画”を策定いたしました。

Ⅰ．経営環境と本計画のねらい

欧州金融危機の再燃、米国の財政不安など、欧米経済に不安要素はあるものの、アジア諸国の経済成長に伴う中間所得層の増加は、消費・購買の増加をもたらし、世界経済の回復に寄与するものと期待できます。日本経済も、円安傾向の強まり、物価安定目標などから、輸出競争力の復活、国内需要の回復に期待がもたれます。物流市場では、生産拠点の海外移転が基幹素材産業においても加速しています。国内に目を向けると、ネット通販の拡大が、衣料、食品などあらゆる分野の流通に影響を与えています。

このように物流市場は激動の時代を迎えており、当社グループが永続的に成長するためには、「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質を転換しなければならないと考えております。本計画では、この環境の変化を踏まえた上で以下の点をねらいとします。

１）環境の変化をチャンスと捉え、新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等、企業体質を変革し、成長への道筋をつける。

２）３ＰＬ事業とグローバル物流事業の拡大を柱に、深耕営業の強化、M&Aによる新たな川下領域への参入により悲願の連結売上1000億円超を達成する。

３）新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り、「現場力」「営業力」「管理力」を強化する。

４）安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたＣＳＲ経営に取り組み、企業価値を向上させる。

Ⅱ．当社の目指す姿

“グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー”

Ⅲ．計画最終年度における収益目標

＜連結＞　売上　１，０００億円　経常利益　５６億円

＜個別＞　売上　　８００億円　経常利益　４４億円

Ⅳ．投資３ヶ年計画

設備投資：１５０億円　　Ｍ＆Ａ：５０億円　　投資合計：２００億円

Ⅴ．重点施策

１）売上の拡大
２）人材の強化
３）企業基盤の強化

これらの第五次中期経営計画を着実に実行することにより、当社グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって目指す姿への進化の実現に向かって邁進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069	6,180
受取手形及び営業未収金	18,479	17,144
有価証券	5,399	6,499
貯蔵品	116	107
前払費用	466	443
繰延税金資産	605	592
その他	1,190	2,344
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	33,306	33,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,536	59,805
減価償却累計額	△36,828	△37,981
建物及び構築物（純額）	20,708	21,823
機械及び装置	9,985	10,618
減価償却累計額	△8,440	△8,664
機械及び装置（純額）	1,545	1,953
車両	9,211	9,000
減価償却累計額	△8,701	△8,496
車両（純額）	510	503
工具、器具及び備品	618	607
減価償却累計額	△565	△553
工具、器具及び備品（純額）	53	53
土地	18,359	19,003
リース資産	941	1,189
減価償却累計額	△400	△580
リース資産（純額）	540	609
建設仮勘定	208	864
有形固定資産合計	41,924	44,811
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	757	803
無形固定資産合計	757	803
投資その他の資産		
投資有価証券	12,467	14,429
長期貸付金	230	280
繰延税金資産	15	41
前払年金費用	6	208
その他	5,484	5,372
貸倒引当金	△27	△45
投資その他の資産合計	18,175	20,286
固定資産合計	60,858	65,901
資産合計	94,165	99,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,061	8,604
短期借入金	9,788	15,569
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	469	634
未払法人税等	1,136	663
未払消費税等	330	189
未払費用	1,656	1,650
賞与引当金	1,212	1,225
役員賞与引当金	1	1
災害損失引当金	17	17
その他	775	710
流動負債合計	24,479	29,295
固定負債		
社債	144	115
長期借入金	10,574	7,020
繰延税金負債	1,470	2,416
退職給付引当金	518	126
役員退職慰労引当金	10	8
資産除去債務	586	582
その他	810	779
固定負債合計	14,115	11,049
負債合計	38,595	40,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	39,792	41,538
自己株式	△2,465	△2,467
株主資本合計	54,292	56,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	2,999
為替換算調整勘定	△328	△281
その他の包括利益累計額合計	1,196	2,717
少数株主持分	81	86
純資産合計	55,569	58,841
負債純資産合計	94,165	99,185

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	87,121	86,164
営業原価	79,291	78,786
営業総利益	7,830	7,377
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	564
給料及び手当	1,215	1,183
賞与	229	280
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	72	63
役員退職慰労引当金繰入額	2	5
租税公課	56	53
減価償却費	196	180
貸倒引当金繰入額	3	10
その他	1,293	1,106
販売費及び一般管理費合計	3,616	3,449
営業利益	4,213	3,928
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	238	256
持分法による投資利益	219	191
雑収入	306	338
営業外収益合計	778	799
営業外費用		
支払利息	259	262
雑支出	49	69
営業外費用合計	309	331
経常利益	4,683	4,396
特別利益		
固定資産売却益	31	120
負ののれん発生益	16	18
補助金収入	－	83
特別利益合計	48	222
特別損失		
固定資産除売却損	54	152
投資有価証券評価損	107	236
減損損失	61	30
80周年記念事業費	51	－
固定資産圧縮損	－	74
その他	－	9
特別損失合計	274	502
税金等調整前当期純利益	4,457	4,116
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,383
法人税等調整額	134	180
法人税等合計	1,775	1,563
少数株主損益調整前当期純利益	2,682	2,552
少数株主利益	28	10
当期純利益	2,654	2,542

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,682	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1,461
為替換算調整勘定	△19	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	12
その他の包括利益合計	△6	1,521
包括利益	2,675	4,073
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,647	4,063
少数株主に係る包括利益	28	10

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
当期首残高	7,848	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
当期首残高	37,884	39,792
当期変動額		
連結範囲の変動	84	△65
剰余金の配当	△830	△729
当期純利益	2,654	2,542
当期変動額合計	1,907	1,746
当期末残高	39,792	41,538
自己株式		
当期首残高	△2,174	△2,465
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
当期変動額合計	△290	△2
当期末残高	△2,465	△2,467
株主資本合計		
当期首残高	52,675	54,292
当期変動額		
連結範囲の変動	84	△65
剰余金の配当	△830	△729
当期純利益	2,654	2,542
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
当期変動額合計	1,616	1,744
当期末残高	54,292	56,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,511	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1,474
当期変動額合計	13	1,474
当期末残高	1,525	2,999
為替換算調整勘定		
当期首残高	△308	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	46
当期変動額合計	△19	46
当期末残高	△328	△281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,203	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1,521
当期変動額合計	△6	1,521
当期末残高	1,196	2,717
少数株主持分		
当期首残高	101	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	5
当期変動額合計	△19	5
当期末残高	81	86
純資産合計		
当期首残高	53,979	55,569
当期変動額		
連結範囲の変動	84	△65
剰余金の配当	△830	△729
当期純利益	2,654	2,542
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	1,526
当期変動額合計	1,590	3,271
当期末残高	55,569	58,841

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,457	4,116
減価償却費	2,929	2,887
のれん償却額	55	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△478	△391
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	24
受取利息及び受取配当金	△252	△269
支払利息	259	262
持分法による投資損益（△は益）	△219	△191
固定資産除売却損益（△は益）	22	31
投資有価証券評価損益（△は益）	107	236
売上債権の増減額（△は増加）	△1,316	1,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3	9
仕入債務の増減額（△は減少）	933	△473
未払消費税等の増減額（△は減少）	162	△227
負ののれん発生益	△16	△18
前払年金費用の増減額（△は増加）	△6	△202
固定資産圧縮損	－	74
補助金収入	－	△83
その他	21	△193
小計	6,551	6,965
利息及び配当金の受取額	272	295
利息の支払額	△261	△266
法人税等の支払額	△1,454	△1,867
補助金の受取額	－	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,108	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△982	△3,626
有形固定資産の売却による収入	38	164
無形固定資産の取得による支出	△49	△52
投資有価証券の取得による支出	△794	△789
短期貸付金の回収による収入	85	30
その他投資の増加による支出	△848	△493
その他投資の減少による収入	655	314
貸付けによる支出	△106	△75
有価証券の増減額（△は増加）	－	△500
その他	△214	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△5,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	1,000
短期借入金の返済による支出	△109	△55
長期借入れによる収入	867	1,082
長期借入金の返済による支出	△1,281	△1,277
社債の発行による収入	110	－
社債の償還による支出	△21	△29
配当金の支払額	△830	△729
その他	△458	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,159	△81
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	892
現金及び現金同等物の期末残高	12,868	13,679

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　23社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫㈱
丸全水戸運輸㈱
丸全北海道運輸㈱
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド
丸全京浜物流㈱
丸全中部物流㈱
丸全関西物流㈱
丸全川崎物流㈱
丸全鹿島物流㈱
昭和物流㈱
昭和アルミサービス㈱
ＳＡＳロジスティックス㈱
㈱スマイルライン
丸全京葉物流㈱
丸全港運㈱
丸全流通サービス㈱
丸全茨城流通㈱
丸全九州運輸㈱
武州運輸倉庫㈱
丸全関西流通㈱
丸全中部流通㈱
丸全トランスパック㈱
鹿島タンクターミナル㈱

なお、鹿島タンクターミナル㈱は、平成24年10月１日より事業を開始し、重要性が増したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

丸全川崎運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数　　２社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭㈱
丸全商事㈱

（２）主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司
丸全川崎運輸㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ　インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(１)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(２)重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～65年

機械及び装置　　２～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(３)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ)災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。

また、当連結会計年度は、退職給付引当金及び前払年金費用が計上されております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,490百万円は、「前払年金費用」６百万円、「その他」5,484百万円として組み替えしております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました15百万円は、「前払年金費用の増減額」△６百万円、「その他」21百万円として組み替えしております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	526百万円	456百万円
土地	885	861
計	1,412	1,317

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	596百万円	498百万円
長期借入金	1,832	1,962

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	3,048百万円	2,376百万円
その他（出資金）	259	315

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
㈱ワールド流通センター	572百万円	㈱ワールド流通センター	466百万円
青海流通センター㈱	62	青海流通センター㈱	46
計	634	計	513

４　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	68百万円	73百万円

５　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	500百万円	440百万円
借入実行残高	240	200
差引額	260	240

※６　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
のれん	3百万円	1百万円
負ののれん	2	1

※７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	155百万円	117百万円

８　国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	74百万円

（連結損益計算書関係）

※１　営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額	1,091百万円	1,101百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	－百万円	57百万円
車両	31	62
その他	－	0
計	31	120

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	28百万円	58百万円
構築物	－	1
機械及び装置	8	8
車両	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費	13	77
その他	3	5
計	54	152

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
茨城県ひたちなか市	遊休資産	土地及び建設仮勘定
茨城県那珂郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59百万円及び建設仮勘定1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
北海道苫小牧市	事業用資産	土地
千葉県松戸市	遊休資産	機械及び装置
栃木県那須市	遊休資産	土地
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

（遊休資産）

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置１5百万円、土地２百万円及び電話加入権０百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等により、機械及び装置、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△238百万円	1,979百万円
組替調整額	107	236
税効果調整前	△131	2,216
税効果額	△147	754
その他有価証券評価差額金	16	1,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△19	46
為替換算調整勘定	△19	46
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	12
その他の包括利益合計	△6	1,521

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	7,610	1,089	0	8,700
合計	7,610	1,089	0	8,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の主な増加は、単元未満株式の買取６千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得1,083千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	461	5.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

（注）1株当たり配当金５円00銭には、創立80周年記念配当１円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	－	－	98,221
合計	98,221	－	－	98,221
自己株式				
普通株式	8,700	8	0	8,707
合計	8,700	8	0	8,707

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り８千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	364	4.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,069百万円	6,180百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資（有価証券）	5,298	6,499
流動資産のその他に含まれる運用期間が３ヶ月以内の信託受益権	500	1,000
現金及び現金同等物	12,868	13,679

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,985	14,673	83,659	3,462	87,121	－	87,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	447	447	(447)	－
計	68,985	14,673	83,659	3,909	87,569	(447)	87,121
セグメント利益	2,660	939	3,600	613	4,213	－	4,213
セグメント資産	55,231	6,187	61,418	3,695	65,114	29,050	94,165
その他の項目							
減価償却費	2,354	299	2,653	276	2,929	－	2,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081	145	1,226	20	1,247	－	1,247

（注）　１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△447百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額29,050百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	合計（注）３
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,789	14,372	83,162	3,001	86,164	－	86,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	437	437	(437)	－
計	68,789	14,372	83,162	3,439	86,602	(437)	86,164
セグメント利益	2,505	893	3,399	528	3,928	－	3,928
セグメント資産	57,831	6,342	64,173	3,252	67,426	31,759	99,185
その他の項目							
減価償却費	2,339	288	2,627	259	2,887	－	2,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,593	295	4,888	41	4,930	－	4,930

（注）　１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額31,759百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

４．鹿島タンクターミナル㈱は、平成24年10月１日より事業を開始し、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度のセグメントの資産の金額は、「物流事業」において2,459百万円増加しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	61	－	－	－	61

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	30	－	－	－	30

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	－	－	－	57
当期末残高	3	－	－	－	3

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	2	－	－	－	2
当期末残高	2	－	－	－	2

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	1	－	－	－	1

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	－	－	－	1
当期末残高	1	－	－	－	1

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

平成24年３月、連結子会社である武州運輸倉庫㈱についての株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益16百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

平成24年12月、連結子会社である武州運輸倉庫㈱についての株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益18百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	619円83銭	656円37銭
１株当たり当期純利益金額	29円32銭	28円40銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,654	2,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,654	2,542
期中平均株式数（千株）	90,516	89,518

（重要な後発事象）

重要な資産の担保

当社の連結子会社である鹿島タンクターミナル(株)において、下記資産について平成25年４月23日に長期借入金(残高1,337百万円)及び一年以内返済予定の長期借入金(残高141百万円)に対する担保提供のため、抵当権を設定しております。

（１）　重要な資産の担保提供理由

取引金融機関からの要請により担保提供するものであります。

（２）　担保提供物件

土地	657百万円
建物	181百万円
構築物	1,173百万円
機械装置	308百万円
合計	2,321百万円

（３）　担保提供期間

平成25年４月23日から平成39年１月29日まで

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748	2,740
受取手形	1,049	801
営業未収入金	15,070	14,157
有価証券	5,399	6,499
貯蔵品	84	81
前払費用	331	298
繰延税金資産	384	367
関係会社短期貸付金	963	934
未収入金	130	132
仮払金	13	13
立替金	552	597
信託受益権	500	1,500
その他	10	12
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	28,221	28,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,684	45,372
減価償却累計額	△27,906	△28,614
建物（純額）	16,778	16,758
構築物	4,707	4,791
減価償却累計額	△3,703	△3,821
構築物（純額）	1,003	969
機械及び装置	9,448	9,732
減価償却累計額	△8,005	△8,174
機械及び装置（純額）	1,443	1,558
車両	3,841	3,807
減価償却累計額	△3,680	△3,616
車両（純額）	161	191
工具、器具及び備品	451	435
減価償却累計額	△426	△410
工具、器具及び備品（純額）	24	24
土地	16,747	16,747
リース資産	178	204
減価償却累計額	△74	△112
リース資産（純額）	104	92
建設仮勘定	199	846
有形固定資産合計	36,462	37,188

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
借地権	79	415
商標権	2	1
電話加入権	12	11
施設利用権	23	19
ソフトウエア	531	258
ソフトウエア仮勘定	0	1
リース資産	36	21
無形固定資産合計	685	729
投資その他の資産		
投資有価証券	8,956	11,520
関係会社株式	4,165	4,297
出資金	24	26
関係会社出資金	259	315
長期貸付金	158	216
従業員長期貸付金	71	62
関係会社長期貸付金	92	143
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	121	114
前払年金費用	－	181
差入保証金	1,959	1,557
有期年金保険	2,473	2,680
その他	126	124
貸倒引当金	△66	△121
投資その他の資産合計	18,349	21,123
固定資産合計	55,496	59,041
資産合計	83,718	87,154
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,476	8,126
短期借入金	7,817	8,817
1年内返済予定の長期借入金	330	5,250
1年以内に返済する財団抵当借入金	596	498
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	329	502
未払費用	757	756
未払法人税等	953	531
未払消費税等	143	56
預り金	291	193
前受収益	128	117
賞与引当金	647	662
災害損失引当金	17	17
流動負債合計	20,517	25,558

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	144	115
長期借入金	8,270	3,350
財団抵当借入金	1,832	1,962
繰延税金負債	1,453	2,366
退職給付引当金	368	－
長期未払金	68	68
預り保証金	290	242
資産除去債務	468	459
その他	101	74
固定負債合計	12,998	8,639
負債合計	33,515	34,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,565	1,518
退職給与積立金	300	300
別途積立金	28,093	29,293
繰越利益剰余金	2,049	2,232
利益剰余金合計	33,666	35,001
自己株式	△1,871	△1,873
株主資本合計	48,757	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,445	2,866
評価・換算差額等合計	1,445	2,866
純資産合計	50,202	52,956
負債純資産合計	83,718	87,154

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
全事業営業収益		
物流事業収益	55,218	55,330
構内作業及び機械荷役事業収益	13,094	12,738
その他の事業収益	3,738	3,279
全事業営業収益合計	72,052	71,348
全事業営業原価		
物流事業営業原価	51,583	51,754
構内作業及び機械荷役事業営業原価	11,758	11,425
その他の事業営業原価	3,052	2,649
全事業営業原価合計	66,394	65,829
全事業総利益	5,657	5,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315	345
給与手当	499	504
賞与	142	198
退職給付費用	51	42
福利厚生費	140	150
通信費	27	18
減価償却費	189	174
リース料	39	36
租税公課	14	14
貸倒損失	66	－
貸倒引当金繰入額	－	9
その他	660	653
販売費及び一般管理費合計	2,147	2,148
営業利益	3,509	3,369
営業外収益		
受取利息	27	26
有価証券利息	1	0
受取配当金	308	324
雑収入	213	263
営業外収益合計	551	615
営業外費用		
支払利息	221	215
選択定年加算金	3	－
貸倒引当金繰入額	－	57
雑支出	41	19
営業外費用合計	266	292
経常利益	3,794	3,693

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	3	70
補助金収入	－	83
特別利益合計	3	153
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産廃棄損	45	149
上場株式等評価損	67	236
未上場株式評価損	39	－
減損損失	61	16
80周年記念事業費	51	－
固定資産圧縮損	－	74
その他	－	9
特別損失合計	274	487
税引前当期純利益	3,523	3,359
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,100
法人税等調整額	134	194
法人税等合計	1,444	1,294
当期純利益	2,079	2,064

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
当期首残高	1,481	1,565
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	△42	△47
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	127	－
当期変動額合計	84	△47
当期末残高	1,565	1,518
退職給与積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	27,493	28,093

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	600	1,200
当期変動額合計	600	1,200
当期末残高	28,093	29,293
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,485	2,049
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	42	47
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△127	―
剰余金の配当	△830	△729
別途積立金の積立	△600	△1,200
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	564	182
当期末残高	2,049	2,232
利益剰余金合計		
当期首残高	32,417	33,666
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△729
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	1,249	1,334
当期末残高	33,666	35,001
自己株式		
当期首残高	△1,580	△1,871
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
当期変動額合計	△290	△2
当期末残高	△1,871	△1,873
株主資本合計		
当期首残高	47,799	48,757
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△729
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	958	1,332
当期末残高	48,757	50,090

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,412	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	32	1,421
当期末残高	1,445	2,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,412	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	32	1,421
当期末残高	1,445	2,866
純資産合計		
当期首残高	49,211	50,202
当期変動額		
剰余金の配当	△830	△729
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△291	△2
当期純利益	2,079	2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	990	2,754
当期末残高	50,202	52,956

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。